

市議会だより

6月定例会 一般質問

- 10人の議員が市政について質問しました。
- 主な内容については次のとおりです。

稲垣 正明 議員

行財政改革について

問 過去の実績はどうか。

答 第一次では約6億1千万円、第二次では約18億8千万円の削減を図りました。現在第三次計画を推進中であり、ます。

問 勧奨退職者制度の効果はどのようですか。また、今後どのように推進していきますか。

答 この3年間に87人の勧奨退職者があり、職員の志気高揚、職員の若返りもあり、一定の効果を得ています。

今後は、急激な世代交代による支障がないよう、制度の見直しを検討していきます。

外国人の受入れ体制の整備について

問 外国人の人口、世帯数はどのように推移していますか。

問 職員定員適正化計画の進捗はどのようになっていますか。また、今後の予定はどうか。

答 現在の進捗状況は、計画人数775人に対して職員数は763人で、計画を12人上回る削減ができています。今後は平成27年度までに721人にしていきます。

問 封筒、「広報にしお」などへの有料広告は、今後どこまで拡大していきますか。

答 職員の給与明細書、固定資産税課税明細書など、順次拡大していきます。

答 この3年間、毎年人口で約5000人、世帯数で約3000世帯ずつ増加し、平成20年4月1日現在、人口は5千871人、世帯数3千830世帯です。

問 外国人はどんな用事で、市役所に訪れ、その件数や対応はいかがですか。

答 外国人登録、出生・婚姻の届出、国民保険の加入、税金の申告などで、受付延べ件数は平成19年度で2万9千760件あり、ポルトガル語通訳を5人配置するなどして対応しています。

問 西尾市国際交流協会での日本語教室の開催状況はいかがですか。

答 教室は日・木曜日に総合福祉センターで開催され、週に約200人の外国人が日本語を学んでいます。

問 小・中学校における外国人の生徒数及びその対応はいかがですか。

答 生徒数は227人であり、日本語教育が必要な生徒は182人、約80%です。学校には5人のポルトガル語通訳などがいますが、十分でないの今後積極的に増員を図っていきます。

問 今後、外国人のニーズはどのように

に把握していきますか。

答 生活実態、情報収集手段などについてアンケート調査を9月に実施予定です。

新家 喜志男 議員

地域コミュニティ団体と行政の連携について

問 地域コミュニティ活動に対する市の取り組みは、どのようですか。

答 代表的なコミュニティ団体は、町内会です。ソフト事業として、平成18年度決算で「地域振興活動事務委託料」として4千780万円支払っています。ハード事業では、平成2年度から「地域集会所建設費補助金」として町内会に補助金を交付してきました。

問 これまでの取り組みで解決できない問題、不足する部分がありますか。あるとすれば、それをどのように捉えていますか。

答 活動が活発な先進地では、防犯、防災、住環境の整備等地域に共通した課題に「自分たちができることは、自分たちでやっていく」という考えを持った優秀なリーダーの存在が大きいと感じます。団塊の世代の大量退職にあわせて、地域デビューができるような施策を検討します。

公立保育園の民営化について

問 平成15年3月の西尾市立保育所民営化等実行計画にそい、6園の民営化を実施しましたが、評価はどのように行っていますか。

答 3年に1回程度の第三者評価の受審を義務づけし、平成19年度は3園が受審し、平成20年度は新たに3園が受審する予定です。受審により問題点の把握、並びに保育サービスの向上に結びつけ、保護者の信頼が得られるよう努めます。また評価結果を公表します。

問 民営化の効果と課題はどのようなか。

答 効果は、コスト面で、国、県の運営補助金が受けられ、平成19年度は2億320万円余を受けました。

また民間園では、保育士の年齢構成の違いによる人件費の差や委託料など限られた財源の中で、施設の維持管理を行い、また延長保育など特別保育が柔軟な職員配置により、効率的に運営されていることです。

多様化する保育ニーズに応える面では、延長保育など特別保育サービスを積極的に拡大していることが大きな効果であります。課題は、公立保育園のスタイルを継承してスタートしましたので、地域性などの理解に多少時間がかかったようです。今後は、民間なら

ではの独創的な保育を展開していただけることと期待します。

問 今後の民営化の方針はどのようなか。

答 行政改革方針や、人口動態を考慮して、今年度中に計画の見直しを検討します。

鈴木 規子 議員

名鉄西尾・蒲郡線の存続のために

問 利用客の増加には複線区間を増やすことが必要と思われませんが、市として、これまで、どのように何回、働きかけていますか。

答 平成18年1月にお願いしました。

問 6月末のダイヤ改正では、確実に座れる指定席が、ほとんど姿を消します。旅客増のためには、一部だけでも指定席の復活を働きかけませんか。

答 利用者の推移をみて検討します。

問 市としても、独自に「市民・利用者の意向調査」を行って、利便性を名鉄に働きかけるべきではありませんか。

答 調査をするつもりはありません。

問 議員はもちろん、市長、職員の出張や通勤には名鉄を使うようにするべ

きではありませんか。

答 出張は時間と経費面から公用車が主流です。通勤は利用を呼びかけます。

問 名鉄からは、12月末までに鉄道の必要性を示すよう求められているといいますが、もっと、市民・利用者に情報を公開し、高校や企業など関係する団体とも協議する場を設けるべきではありませんか。

答 考えさせてください。

問 蒲郡線が廃線となれば、西尾市の衰退につながり、西尾線も危うくなります。悠長なことを言っていられないではありませんか。

答 今年度、全職員に利用促進のためのアイデアを募り、検討しています。福地駅に駐車場をお願いしています。

問 蒲郡線に、近く廃車になるパノラマカーなどを走らせて「動く鉄道博物館」とするよう働きかけませんか。

答 名鉄に提案してみます。

中心市街地にもっと街路樹を

問 中央通りや中町・塩町線も立派に整備されても街路樹がなく潤いに欠けます。もっと緑の木陰を増やしませんか。

答 なかなか場所がとれませんが努力していきます。

みどり川に子どもの遊び場を

問 西信中央支店の東にある流水池を子どもたちが遊べる「親水公園」として開放しませんか。

答 検討していきます。



みどり川コミュニティ道路と遊水池

大竹 忍 議員

高齢者、要支援・要介護認定者の生活サービス向上について

問 要支援・要介護認定者の閉じこもり予防の介助サービスは、どのようなか。外出機会の増進を図りませんか。

答 ヘルパーの介助を受けながら、買い物などの日常生活を営むのに必要な機能向上を図ることが出来ます。

問 要支援・要介護者に対して、市独自の院内介助サービスを実施しませんか。

問 現時点においては、市独自のサービスは考えていません。

問 要支援・要介護者の通院介助を家族が行っている家庭への介護補助制度を創設しませんか。

答 介護保険制度で、通院等の介助が一部認められています。新たな助成制度は考えていません。

問 独居及び高齢者世帯に「救急医療情報キット」を配布し、緊急時に備えませんか。

答 独居及び高齢者の安全・安心を確保するため、その方の救急医療情報があれば、救急時の備えになると思いますが、情報の更新が重要となります。今後、先進地の状況を調査していきます。

人を思いやる教育について

問 小・中学校で命の大切さを教える授業を実施しませんか。

答 道徳の時間を活用して、教えていきます。一層の推進を図っていきます。

問 携帯電話やパソコン等の悪質サイトを利用しないように、児童生徒に指導することも、保護者会などを通して徹底しませんか。

答 平成19年度に小学校4校、中学校3校で開催しました。今後も取り組みを広げていきます。

問 「江戸しぐさ」を取り入れて、人を思いやる教育を実施しませんか。

答 「江戸しぐさ」は育んでいきたい大切な心であります。子どもたちの発達段階を踏まえた指導のあり方を検討します。

問 NPO法人「江戸しぐさ語りへの会」を招いて、思いやりの行動の講習会を開催しませんか。

答 今後、校長会等を通じて紹介していきます。

傘かしげ



「江戸しぐさ」

松崎 嘉信 議員

学校経営の充実について

問 学校評議員会の実施状況とその成果はどのようですか。

答 年2回から3回程度の会議を実施し、日頃の教育活動を総括しています。成果としては、開かれた学校づくり、特色ある学校づくりができています。

問 今後、学校評議員会をどのように活用していきますか。

答 校長のリーダーシップのもと、家庭や地域との協働による教育の推進に生かしていきます。

子どもと共に学び合う教育を

問 若手教員の資質向上のため、市単独で2年目・3年目研修を実施しませんか。

答 子ども向き合う時間の拡充、校内研修の充実等重点を置きたいので、今は、実施する考えはありません。

問 子ども図書館を中心とした人づくり基盤となる子ども支援センターを設置する構想はありませんか。

答 「市立図書館内の児童室」や市内に点在する「あゆみ学級」や「教育相談」等が手狭になっています。子ども図書館を核とした複合施設のあり方について、今後検討していきます。

健康・安全管理について

問 「心の病」で休職する教職員の西尾市の現状と対策はどのようですか。

答 過去5年間で8人います。その要因は、校務の多様化、生徒指導や親への対応等様々です。全校体制で休職者を出さない取り組みをしていきます。

問 小学校4年生で心電図検査を実施しませんか。

答 実施については、今後、関係機関と協議し、検討していきます。

問 学費・給食費等の悪質な滞納者への対応はどのようにしていきますか。

答 学費等未納対策検討委員会を開催し、対策を講じていきます。

生涯学習事業の充実について

問 すぐれた高齢者の方たちの自主運営によるシニアフリーキャンパスになるよう支援していきませんか。

答 検討課題とさせていただきます。

問 「西尾市少年少女発明クラブ」の施設の充実と活躍の場を設定しませんか。

答 できる範囲で施設の充実を図り、発表の機会も増やしていきます。



施設の充実が望まれる西尾市少年少女発明クラブ

田中 弘 議員

ごみ減量について

問 市内の買物袋の持参率は、どれほどですか。

答 レジ袋を有料化した自治体の調査結果では買物袋の持参率は、10%から30%程度です。本市でも同程度と思われると思います。

問 レジ袋は、市内で年間どれほど排出されていますか。

答 国民一人当たり年間300枚のレジ袋を消費するといわれています。当市の人口10万8千人に換算すると年間3千240万枚消費されると思われると思います。

問 行政が主体となって、業者・市民の三位一体で、買物袋持参運動に取り組む、レジ袋を廃止しませんか。

答 事業者、市民団体と協議を行い、年度内の実施に向け進めて行きたいと思えます。

問 環境に良い、地域ごとの分別ステーションをもっとつくりませんか。

答 ごみを資源として出しやすい環境を整備するため、いつでも排出できる常設の資源ステーションの設置を進めており昨年度の米津地区に引き続き、今年度は市役所に設置します。

国民健康保険について

問 国民健康保険税の収納率と収納対策はどのようになっていますか。

答 平成18年度までの過去5年間の収納率は、平成17年度までは94・86%から93・76%に減少し、平成18年度は94・18%で、前年度に比べ回復しています。また、収納対策は市税等推進員の収納活動のほか夜間電話催告、夜間や休日の臨戸訪問、平成19年度は多重債務のある希望者に弁護士が同席の納付相談を実施しています。

問 多重債務者の納付相談内容はどういうもので、今後も実施しますか。

答 多重債務者から相談を受けた弁護士が、貸金業者から利息の過払金を回収し納税につなげるものです。本市では延べ16日間の相談日数で57件の相談があり、過払金が見込まれる28件が受任件数となっています。本年1月までの中間集計で14件の過払金が回収され約110万円納税されました。納付相談は、今後も実施していきます。

認知症予防対策について

問 認知症の方が増えると思われるか、どのような対策を考えていますか。

答 認知症の予防には、高齢者自身の意識や、周囲の方々の理解が重要で

ので、広報活動を充実します。

問 認知症予防のため、脳の健康教室を実施しませんか。

答 平成19年度から「脳いきいき教室」と称する認知症予防教室を開催しており、今後も実施します。各小学校区で実施している「シルバ元氣教室」でも頭の体操を取り入れ、認知症の予防に努めています。

広中 利臣 議員

孫ロジパーク(祖父母園)創設等について

問 熟年世代の知恵を次の世代に伝え交流できる孫ロジパーク(祖父母園)を創設し、赤ちゃん手話(ベビーサイン)と高齢者手話(シニアサイン)の研究とガイドブックを作成したり、一緒に楽しめるリトミック法を研究開発しませんか。

答 また、父親育休推進(パパクオータ)制度と、幼児同乗安全対策自転車の購入に補助金制度を創設したり、公共施設での男性トイレ等におむつ台を設置して使用上の注意警告表示をし、子どもたちが健やかに成長することを願っておむつ台の設置を策定して都市宣言をしませんか。

答 パパクオータ制は、国等の動向を注視し、おむつ台は整備しますが、あ

とは考えていません。

問 陽電子放射断層撮影装置(PET)を導入し、メディカルアシスタント(MA)を配置したり、トリアージ看護師を育成しませんか。

答 また、薬の副作用で起こるインパード・パフォーマンス(気づきにくい能力ダウン)の講習会と相談会の開催と、高齢者の薬の服用の年齢差で起こる変化の注意や副作用の研究を進めてガイドブックを作成し、放射線照射や治療歴や病歴が記載できる健康サポート手帳を作成したり、障がい者が安心の受診と医療に関して分かりやすく説明できる手帳を配布しませんか。

答 MAは配置し、トリアージ看護師は適切に対応しています。

答 また、障がい者にも利用しやすい健康サポート手帳を作成しますが、あとは考えていません。

歯科休日診療センターなどについて

問 歯科休日診療センターを設置し、歯科医師会と連携をとり、防災用歯科薬剤や縫合機材等の備蓄をしませんか。

答 防災用医薬品は、救護所に備蓄しています。あとは歯科医師会と連携をとりま

化学物質の被害などについて

問 有機リン系農薬等の健康被害の調査と化学物質の被害を防ぐ協議会を設立しませんか。

答 また、希少金属（レアメタル）が含まれる携帯電話等の廃品や要らなくなった金属入れ歯の回収箱を設置しませんか。

答 希少金属は調査研究し、金属入れ歯は社会福祉協議会へ情報提供し、化学物質の協議会は考えていません。

安藤 好実 議員

災害に強い街づくりについて

問 隣人同士のコミュニティや、人としての助け合いの精神がなければ災害に対応できないと思いますが、市内で町内会に入っていない世帯は何世帯ありますか。

答 平成20年4月現在の町内会未加入世帯は約5千200世帯です。災害時の初期行動として大切な情報伝達や避難などについては、地域の自主防災会活動等にゆだねていますが、災害が発生すれば、人道的見地に立った行動をとらざるを得ないと考えています。

問 保育所、幼稚園、小・中学校では、外からの明かりを最大限とるために、窓には多くのガラスがはめられています。ガラスが凶器に変

わり、飛散したガラスの上を子どもたちは走って逃げなくてはなりません。避難通路になる廊下や階段の窓ガラスに飛散防止フィルムを施工していくべきですが、施工状況はどのようですか。

答 施設の窓ガラスの飛散防止フィルムの施工状況は、平成18年度に保育所が完了しており、平成20年度に幼稚園が完了予定です。ほかに、耐震ガラス等施工されていない施設などがあり、次期西尾市地震対策5か年計画により計画的に進めていきます。



飛散防止フィルム工事が施工される市立幼稚園

問 耐震診断を受けている状況はどのようですか。県内の自治体の中では、耐震補強するまでもない古い家屋を建てかえるために、建物解体費を補助している自治体もありますが、西尾市はどのような方向で考えていますか。

答 無料民間木造住宅耐震診断は平成14年度より実施しており、平成19年度末までに1千200件でした。古い家屋を建てかえるための建物解体費の補

助については、愛知県及び近隣市と連携して制度の充実を図ってまいります。

問 新潟県中越沖地震の小千谷市の反省と提言では、自主防災倉庫に発電機が必要とされています。災害時に小・中学校の避難所に行けなかったお年寄りの人たちは町内の自主防災会のある公民館に避難される方が多いと思います。発電機は、井戸水をくみ上げたり、投光機にも使え必要だと思えます。非常用発電機を自主防災会に配備しませんか。

答 自主防災会、172団体に配備することについては、今後検討してまいります。

牧野 次郎 議員

地震から市民の命を守るために助成制度の拡充で住宅耐震改修の促進を

問 住宅耐震改修の目標と到達、その遅れの要因は何ですか。

答 住宅耐震率は現在76%で平成27年度末までに90%にする目標を掲げています。耐震化が遅れているのは、多額の費用がかかるためと考えています。

問 共同住宅・分譲マンションも含む非木造住宅についても耐震改修助成を

しませんか。

答 早期に制度の拡充を図ります。

問 国の助成制度の活用で比較的低所得世帯の助成を拡充しませんか。

答 早期に制度の拡充を図ります。

問 安価な耐震改修技術の普及や「よりまし改修」や簡易補強、耐震シェルター方式も補助対象に拡充しませんか。

答 安価な改修工法の研究と普及をし、簡易補強などへの助成についても、早期に制度の拡充を図ります。

※よりまし改修・簡易補強と部分改修とは？

木造住宅なら筋交いを入れ、分譲マンションでは共用部分のピロティの柱を強化するなど、明らかな強度不足や建物のバランスの悪いところを補強して、少しでも地震に強い住宅に改善するのが「よりまし改修」「簡易補強」です。また、建物全体を改修するのは負担がかさむので、居間や寝室などの主な生活スペースを補強するのが「部分改修」です。

**西尾商工会議所の
県補助金不正受給問題について**

問 商工会議所は、県の小規模事業経営支援事業補助金を水増し不正受給し

ていたが、市の中小企業相談所補助事業の補助金に不正はありませんか。
 〇 再発防止対策の徹底を指導します。市の補助金は件数などに問題はなく、適正に執行されています。

二の沢川の整備について

〇 中畑本町線の宮東橋から上流の鶴舞橋まで散策路の整備はできませんか。
 〇 コンクリート会社の材料を控えるようにし、6月末の移設後には砂利をまき、整備していきます。

公共交通空白地域への巡回バス路線の充実を

〇 西尾市地域公共交通会議、あるいは市で、巡回バスについての市民アンケートを実施され、早い時期に見直し、拡充しませんか。

〇 市民アンケートを実施することは考えていません。路線の拡充・見直しは実施可能なものから段階的に進めますが、新規路線の開設など大幅な変更は年内に一定の結論を出します。

牧野 勝子 議員

障害者の負担軽減について

〇 障害者自立支援法の見直しで、どのような影響がありますか。

〇 障害福祉サービスの負担上限を算定する際の所得段階区分については、現在は世帯全体の所得によって判断しているため、障害者本人の所得が低くても、父母等の所得が高い場合は負担が高くなるため、本年7月より障害者本人と配偶者のみへと変更されます。

「広報にしお」に民間の広告を載せることについて

〇 ホームページや広報に広告を載せる件について、地方自治法の第2条の②に普通地方公共団体は地域における事務及びその他の事務で、法律またはこれに基づく政令により処理することとされるものを処理するとあります。地方公務員の服務については第30条で、すべての職員は全体の奉仕者として、公共の利益のために勤務し、かつ職務の遂行に当たっては全力を挙げてこれに専念しなければならぬとあります。市が宣伝の媒体になることは問題だと思いません。行政は最も中立で公共性を守らねばなりません。また、配布は町内役員の手をわずらわせています。そうした方々も結果的に民間の宣伝の手伝いをさせられることになりませんが、それでよいのですか。

法的には問題はありません。

若い世代からの保健活動の充実について



健康教室

〇 高血圧や糖尿病などは高齢で重症になってからでは治りにくく、生涯治療が必要です。そうならないための講習会等が必要ではありませんか。
 〇 生活習慣の見直し等の保健指導を行っています。

〇 生活習慣病に関し、問題のある人ほど健康診断にも足を運ばないものです。ですから、小学生の高学年、中学生、高校生、企業、イベントの場、PTA、老人クラブ等々、人々の集まっている場での啓蒙活動を考えませんか。
 〇 対象を広げることは確かに必要なことだと思いますので、今後、努力していきたいと思えます。

9月定例会
開催予定のお知らせ

9月4日(木) 本 会 議
 9月5日(金) 本 会 議
 9月8日(月) 本 会 議
 9月10日(水) 厚生教育委員会
 9月11日(木) 経済建設委員会
 9月12日(金) 企画総務委員会
 9月16日(火) 18日(木) 決算特別委員会

9月19日(金) 庁舎建設特別委員会
 市民病院改革特別委員会
 9月26日(金) 本 会 議

開会時間は午前10時です。
 市民病院改革特別委員会は午後1時30分です。

* 本会議は議場
 * 委員会は第一委員会室

日程は変更になる場合もありますので、傍聴の際は議会事務局までお問い合わせください。



6月定例会に出された請願書・陳情書

★「基幹農業水利施設の整備等に関する意見書」の提出を求める請願書	矢作川沿岸土地改良区連合 理事長 川上万一郎 他 1 団体	採 択
★後期高齢者医療制度の中止の意見書提出を求める請願	西尾市平原町稲荷 神取松夫 他 3, 221 人	不採 択
★介護職員の人材確保の意見書採択を求める陳情	愛知県医療介護福祉労働組合連合会 執行委員長 鈴木弘之	不採 択
★住民の暮らしを守り、公共サービスの充実を求める陳情書	愛知県労働組合総連合 議長 羽根克明 他 2 団体	不採 択
★最低賃金の引上げ、公契約における賃金・労働条件の改善及び均等待遇などを求める陳情書	愛知県労働組合総連合 議長 羽根克明 他 2 団体	不採 択
★労働法制の改悪に反対し、働くルールの確立を求める陳情書	愛知県労働組合総連合 議長 羽根克明 他 2 団体	不採 択
★子どもたちへのゆきとどいた教育の実現を求める陳情書	愛知県労働組合総連合 議長 羽根克明 他 2 団体	不採 択
★憲法 9 条の改悪及び道州制の導入に反対する陳情書	愛知県労働組合総連合 議長 羽根克明 他 2 団体	不採 択

意見書

次の意見書を、国会及び関係行政庁に提出しました。

★基幹農業水利施設の整備等に関する意見書	衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、内閣府地方分権推進委員会委員長、総務大臣、財務大臣、農林水産大臣、経済財政政策担当大臣
----------------------	---

新庁舎棟の完成に伴い、本会議の放映開始と一般質問に一問一答式が導入されます

9月定例会から本会議のライブ映像及び録画映像の放映を開始します。ライブ放映は、本庁内のテレビ(市民課ロビー等)に本会議の全日程を放映します。

また、録画映像は、施政方針演説代表質問及び一般質問とします。放映日程は決まり次第、市議会ホームページでお知らせしますのでご確認ください。

9月定例会を傍聴しませんか？

開かれた議会を目指し、9月定例会から一般質問のやりとりを傍聴者にわかりやすく伝えるために一要旨ごとに質問し、市側が一要旨ごとに答弁する一問一答式を取り入れます。市側との活発な議論が展開されることを期待できます。

新しい議場は車椅子の方も傍聴できますし、傍聴席も72席と増設されました。

また、議員席と傍聴席が近いので議員と同じ目線で見ることが出来ます。

どなたでも簡単に傍聴できますので、お気軽にお越しください。



6月定例会で可決された議案



★西尾市地区計画の区域内における建築物制限条例の制定について	建築基準法第68条の2第1項の規定に基づき、西尾市地区計画の区域内における建築物を制限し、適正な都市環境等を確保するためのものです。
★西尾市農業委員会の選挙による委員の定数及び選挙区に関する条例の一部を改正する条例の制定について	西尾伊藤土地地区画整理事業の換地処分に伴い町字名が追加されましたので、該当する選挙区に追加するためのものです。
★西尾市市税条例の一部を改正する条例の制定について	地方税法等の一部を改正する法律（平成20年法律第21号）等が公布されたことに伴い、関係する条項を改正するためのものです。
★西尾市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	健康保険法等の一部を改正する法律（平成18年法律第83号）が公布されたこと等に伴い、関係する条項を改正するためのものです。
★西尾市水防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の制定について	非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令（平成20年政令第68号）が公布、施行されたことに伴い、関係する条項を改正するためのものです。
★市道路線の廃止について	開発行為により市道として存置する必要が無くなるため、南中根37号線を廃止するものです。
★市道路線の認定について	市街地と幹線道路を結ぶ道路1路線と、開発行為により建設された道路1路線を市道として管理するためのものです。
★工事請負契約について	西尾市防災行政無線局機器が老朽化していることに加え、使用している周波数が平成23年5月で使用できなくなるため、デジタル方式の防災行政無線を整備する工事請負契約を締結するためのものです。
★工事請負契約について	花ノ木小学校特別教室棟増築工事に伴い、工事請負契約を締結するためのものです。
★人権擁護委員に、禰宜田初恵氏を推薦する諮問について可として答申しました。	

議会だより編集委員

◎神谷 庄二 ○松崎 嘉信

長谷川敏廣	中村 真一	大竹 忍
田中 弘	鈴木 規子	牧野 勝子

西尾市議会だより編集委員会

FAX 5410311
電話 5612111

編集室

▼6月定例会は、昭和36年に竣工した本庁舎での最後の議会となりました。

重要な議決がなされ、時には激しいやり取りの中で新たな制度が生まれたことなど数々の名場面があったことと振り返ります。

こうした伝統を今後も受け継ぎ、市のため、市民のために有意義な議決ができるように努めていきたいと思えます。

さて、7月も、電気、ガス、食品、ガソリンなど生活に密着する商品・サービスの価格が引き上げられました。

原油など原材料価格の高騰が取まらないため、家計負担は一段と重くなります。買い控えなどにつながれば、国内景気にも影響がでます。さらに雇用状況の悪化、賃金水準の低下になれば、さらに消費は減り、景気の悪化が続くこととなります。いま、景気の良い愛知・三河、そして、西尾も、世の情勢を見極める時期を見誤らないようにしたいものです。

■ホームページ (<http://gikai.city.nishio.aichi.jp/kaigiroku/>) で、本会議、委員会の会議録（質問者、答弁者のすべての内容）が閲覧できます。